

学位論文内容の要旨

論文提出者氏名	熊谷 大輔
(論文題目) 福祉をめぐるニーズと人材供給の構造的なミスマッチを越えて	
<p>我が国は少子高齢化と総人口の減少に伴い、高齢化率は27.3%まで上昇した結果、団塊世代が後期高齢者となる2025年には37.7万人の介護人材不足が叫ばれている。福祉分野では介護人材の新規参入や定着化に関する動きが見られるなか、国は高齢者福祉を中心としたケア体制の確立を目指し「地域包括ケアシステム」を打ち出した。ケアシステムの構築に向けて各市町村あるいは各種地域団体の動きも活発化しているなか、そこには活動に参加する者の固定化が大きな課題となっている。</p> <p>本論文では、福祉をめぐる「場づくり」を目指すF団体に注目し、福祉と異なる分野を組合せ、参加者同士の対話を促すイベント取り上げながら「場づくり」の効果と参加に至る認知経路を検証した。そこでは「場」への参加について、認知・参加を促すうえでも福祉イメージの転換を図る上でも「友人・知人」の人間関係が重要であり、福祉イメージがポジティブに変化した者の8割が、今後、地域活動を希望していた。</p> <p>次に、イベント参加者のうち3名に実施したインタビュー調査をもとに福祉に対するイメージの転換と主体性の醸成がなされる過程を明らかにした上で運営側の視点として「場」を組織するF団体の活動メンバー6名に対してインタビュー調査を実施した。</p> <p>当初は世間が抱く一般的な福祉に対するネガティブなイメージの転換に注目していたが、それぞれの参加者が想定する福祉が「従事するもの」か「利用するもの」かによりイメージが転換する構造に違いが見られた。従事する福祉の場合、たしかに世間のネガティブなイメージの内面化が観察されたが、それは福祉に従事することでもたらされており、単に世間のイメージが問題であるとは言えなかった。他方、利用する福祉の場合では、ネガティブなイメージから進んでタブー意識があり無関心である可能性が示唆された。同時に主体性の醸成の気づきがあり、それらが互いに不可分に関連していると考えられた。従事する福祉が想定されていた場合、「相互扶助」や「利他」といった福祉の本質的な魅力の再確認がイメージの転換と主体性の醸成をともに促していた。これに対し、利用する福祉が想定されていた場合、参加者の「自己体験化」が双方の過程で鍵を握っていた。また、活動の継続要因や望ましい活動のあり方について(1)「柔軟な参加と活動の仕組み」は活動の「条件」に当たるものであり、(2)「成果」との実感と活動の「条件」の整備との間には困難な調整が求められることが示唆された。これら「成果」と「条件」は「一般化」と「特殊なものとの融合」という2つの志向が影響していると考えられ、活動主体のずれは多様な人々が活動に参加することで多様性が増せば増すほど活動主体は個々に異なる方向に鈍化させる考え方が明らかにされた。(3)活動メンバーは「活動の仕組み」以上に「人との出会いやつながり」を重視する傾向があり、(4)小地域福祉活動の継続に「共同・実践ありき」と呼ぶべき「活動姿勢」の実現が重要な鍵であることが明らかにされた。さらに、「柔軟な参加態度と活動の仕組み」という最低限の「条件」と活動の多様な「成果」の調整が必要であることが明らかになった。</p> <p>以上を踏まえると、現代の地域社会に求められている参加型福祉社会の創造を実現しようとする「場」づくりでは、参加者の固定化の解消とともに福祉に対するイメージの転換と主体性の醸成を同時に図るための「戦略」が必要である。</p>	